

2002年9月中間期決算について

1. 企業集団の状況

(2002年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、ソフトウェア、磁気ディスク装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺装置、交換機、通信用光部品	日立テレコムテクノロジー、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (ASIA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス、 HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス システムLSI、メモリ、汎用半導体、液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器	日立電子エンジニアリング、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立北海セミコンダクタ、日立メディコ[東1]、日立東部セミコンダクタ、日立東京エレクトロニクス、トレセンティテクノロジーズ、 HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、 HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE、 HITACHI SEMICONDUCTOR (EUROPE)、 HITACHI SEMICONDUCTOR (MALAYSIA)	日立セミコンデバイス、 HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA)
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、空調装置、建設機械、車両、エレベーター、エスカレーター、自動車用機器、環境関連機器	パブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリイズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、 HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、VTR、携帯電話、液晶プロジェクタ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、照明器具、調理器具、電池、ビデオテープ、情報記録媒体	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、 HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、 上海日立家用电器	
高機能材料 電線、ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、高級特殊鋼、磁性材料、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル[東2]、日立物流[東1]、日京クリエイト、 HITACHI AMERICA、 HITACHI ASIA、日立(中国)、 HITACHI EUROPE
金融サービス 提携ローン販売、リース、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

- (注) 1. 株式会社日立テレコムテクノロジーは、2002年10月1日付で会社分割により当社の通信関連機器事業を承継し、商号を株式会社日立コミュニケーションテクノロジーに変更しました。
2. 日立北海セミコンダクタ株式会社は、2002年10月1日付で日立米沢電子株式会社と合併し、商号を株式会社北日本セミコンダクタテクノロジーズに変更しました。
3. 日立東部セミコンダクタ株式会社及び日立東京エレクトロニクス株式会社は、2002年10月1日付で合併し、商号を株式会社東日本セミコンダクタテクノロジーズに変更しました。
4. []内には株式を上場している市場を記載しています。(東1：東証1部、東2：東証2部、大1：大証1部)

2. 経営方針

当グループは、関係会社(子会社及び関連会社)各企業の発展により事業を拡大してきましたが、グローバルな市場競争が激化し日本経済が低迷する中で、グループ全体の効率向上の観点から事業の見直し、再編を図り、一層の発展を遂げることを目指しています。なかでも資本効率を高め、日立製作所の時価総額の増大を推進することにより、株主価値の向上を図ることを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、社会、オフィス、家庭から当グループに期待される役割を果たす鍵はグループ全体の知識・経験・技術によって裏付けられた“ソリューション提供力”にあると捉え、グループ内の多様な経営資源をもっとも効果的、効率的な形で融合し活用することで、社会が求める変化を真っ先に起こしていきたいと考えています。

そこで、当グループは豊富な経験・ノウハウを有する「社会インフラシステム」と最先端の技術・知識を有する「情報システムサービス」のリソースを従来以上に連携・融合させるとともに、それらを支える「基幹のハードウェア・ソフトウェア・高機能材料」により、IT化が加速する社会に対し“トータルソリューションを提供できるグローバルサプライヤー”を目指します。

当グループの企業価値を加速度的に増大していくためには、グループ会社の自主独創経営を尊重しながら、「意思ある統合経営」を推進する連結経営のさらなる深化が不可欠です。そのため、個々の事業の効率化とともにグループ内のシナジー効果を最大限に発揮すべく、子会社、関連会社を含め約1,200社からなるグループ会社について、「マネジメント連結会社」(親会社と一体的に戦略立案・事業運営を行う会社)、「ビジョン連結会社」(日立グループの一員として経営ビジョンやブランドを共有しつつ、原則として個々に事業を主導する会社)、「財務連結会社」(財務的な連結のみを行う会社)の3つの区分に分類し、新たな連結経営を確立していくこととしました。

また、セグメント毎に傘下の日立製作所の事業グループと関係会社の事業を事業毎の将来キャッシュフロー予測に基づき、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV(Future Inspiration Value)」でスクリーニングし、事業ポートフォリオの構造改革を推進して資本効率を最大限に高めた経営を目指します。

個々の投資の判断においても、FIVを用い真に株主の価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下する方針です。あわせて売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図っています。財政状態に関しては、少数株主持分を含めたD/Eレシオ(有利子負債 ÷ [少数株主持分 + 連結株主資本])を2004年3月に0.8倍(金融サービスを除き0.5倍)とすることを目標としています。

また、グループ内でブランドを連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源として位置づけ、その強化を図るためにブランドマネジメントを導入しました。

当社では、各事業グループを実質的な独立会社として運営するとともに、取締役会を事業部門内で判断すべき範囲を超える案件についての意思決定と各事業部門の監督を行う機関と位置付けています。さらに、社長の諮問機関として社外の有識者5名によって構成される「経営諮問委員会」を設置しており、経営全般に対して客観的な助言を得て経営改革に反映しています。加えて法令順守の徹底を図るため、本年2月に、「コンプライアンス本部」と社外メンバーによる監視組織である「アドバイザリー委員会」を設置しました。

利益配分については、株主に対する配当の安定的な成長とともに、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしています。

株式の投資単位については、資本政策の根幹をなすものとして、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストを正当化する効果を望むことは困難であると思われる。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

3 . 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間期の世界経済はアジア等一部地域が好調であったものの、米国経済の回復の遅れや世界的な株安を背景に低迷が続きました。日本経済は在庫調整が進み、生産拡大の動きも見られましたが、デフレの継続による債務負担の増加、収益の減少が続く中で、企業の設備投資意欲は依然として高まらず、また、厳しい雇用所得環境のもと個人消費も伸び悩み、停滞感が強まりました。

このような状況下、当中間期における当社の連結ベースの売上高は前年同期比ほぼ横這いの、3兆9,164億円となりました。一方、営業損益については昨年度から実施している調達リニューアルプロジェクトなどのC I I (コーポレート・イノベーション・イニシアチブ)の効果に加え、事業構造改善施策による固定費削減効果等もあり、前年同期の421億円の営業損失から当中間期は616億円の営業利益となりました。

2002年度上期における部門別の売上高、営業損益については、次のとおりです。

情報通信システム部門の売上高は、ストレージソリューションやハードディスクドライブが好調に推移したものの、世界的な通信市場の低迷による通信関連機器の落ち込みにより、前年同期比ほぼ横這いの8,782億円となりました。

営業損益では、ストレージソリューションやシステムインテグレーションを中心としたサービス分野が比較的堅調に推移したこと、さらに昨年度から実施している通信機器事業を中心とした事業構造改善施策の効果により、全体では前年同期比290%の421億円の営業利益となりました。

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイに関しては昨年度のパソコンモニター用ブラウン管等からの事業撤退分が減少したものの、携帯電話向けを中心に中小型TFT液晶が伸長したうえ、大型TFT液晶も売上増に貢献しました。半導体については、LCDドライバや自動車向けマイコンなどシステムLSIが堅調で、半導体全体では前年同期を上回りました。一方、半導体製造装置は需要が未だ上向かず、低迷しました。これにより、部門全体では前年同期比横這いの7,664億円となりました。

営業損益については、昨年度のパソコンモニター用ブラウン管などの不採算製品からの撤退や半導体における拠点集約などの事業構造改善施策の効果が現れ、前年同期の729億円の営業損失から650億円改善し、79億円の営業損失となりました。

電力・産業システム部門の売上高は、国内電力会社向け原子力・火力プラントの予防保全案件が減少するとともに、民間設備投資の落ち込みを反映して空調機器、産業機器や化学プラントなどが減少し部門全体では前年同期比4%減の1兆681億円となりました。

営業損益については、電力設備などの輸出品を中心とした大口案件や国内の環境プラントの収支が悪化したため、前年同期比58%減の111億円の営業利益となりました。

デジタルメディア・民生機器部門では、売上高は、携帯電話が減少したものの、光ディスクドライブやプラズマテレビが伸長しました。白物家電は国内需要の低迷により総じて振るいませんでした。日立マクセルではオーディオ・ビデオテープは減少しましたが、コンピュータテープや光メディア、二次電池が増加しました。この結果、部門全体では前年同期比3%増の5,976億円となりました。

営業損益については、デフレの影響で価格競争が厳しくなる中、事業構造改善施策の効果もあり、前年同期の60億円の営業損失から、57億円の営業利益となりました。

高機能材料部門の売上高は、日立金属ではエレクトロニクス関連製品を中心とする在庫調整の影響等により売上が前年同期から減少し、日立電線では光海底ケーブルなどの不振により前年同期を下回りました。日立化成では住宅機器・環境設備などが減少しましたが、半導体・液晶関連製品が伸長し、堅調に推移しました。これにより部門全体では前年同期比2%減の6,130億円となりました。

営業損益については、事業構造改善施策の効果もあり、前年同期14億円の営業損失から、90億円の営業利益となりました。

物流及びサービス他部門では、売上高は海外販売会社でハードディスクドライブが伸長しましたが、2001年度下期に日立物流の子会社であった東京モノレール(株)を売却したことによる売上高の減少もあり、前年同期比1%減の7,006億円となりました。

営業損益については、前年同期比80%減の14億円の営業利益となりました。

金融サービス部門では、2001年度下期に日立キャピタルが積水リース(株)を買収したことによる影響もあり、売上高は前年同期比4%増の2,933億円となりました。

営業損益については、前年同期比9%減の186億円の営業利益となりました。

営業外収益については、有価証券売却等利益140億円を計上したこともあり、前年同期に比べて94億円増加し267億円となりました。他方、営業外費用については、前年同期に計上していた事業構造改善費用が当中間期は無くなったことと、有利子負債削減等により支払利息が減少し前年同期比311億円減の425億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は458億円となり、法人税等212億円を差し引いた少数株主持分控除前利益が246億円、当期純利益は128億円となりました。

財政状態

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、Cプロジェクトの推進により売掛債権と棚卸資産の手持ち日数を前年同期末の185日から当中間期末には160日に短縮するなど、運転資本の効率向上に努めましたが、早期退職優遇制度に関連した特別退職金の支払いもあり、前年同期比48億円減少し当中間期は1,915億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、投資案件の厳選による設備投資関連支出の減少と投資有価証券及び子会社株式の売却により合計では前年同期比876億円支出額が減少し、1,289億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比827億円改善し、625億円の収入となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、コミットメントライン設定に伴い短期借入金の一部を返済したこともあり、前年同期の741億円の収入から当中間期は1,978億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は当中間期中に1,541億円減少し8,752億円となりました。

また、有利子負債については前期末(2002年3月末)比2,213億円減少の2兆7,769億円となりました。

設備投資額(完成ベース)は前年同期比15%減の3,752億円、減価償却費は前年同期比13%減の2,262億円となりました。

2003年3月期連結決算の見通し

2002年に入り、米国、アジアを中心に回復傾向が見られた世界経済でしたが、牽引役であった米国経済の景気回復の遅れ、世界各地でのテロ事件等、不安定要因が増大し、先行きの不透明感が顕著になっています。一方、日本経済は未だ低迷が続いており、本格的な景気回復は当面見込めない中で、個人消費、民間設備投資は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

こうした中で、当社は、経営効率向上のためのC I I（コーポレート・イノベーション・イニシアチブ）をさらに加速して国際競争力を強化し、業績の早期向上を図るとともに、抜本的な経営改革・事業構造の転換を進めていきます。

これにより、2003年3月期の業績については下記を見込んでおります。なお、2002年度下期の為替レートは120円/ドルを想定しています。（注）

売 上 高	80,500億円	（前期比101%）
営 業 利 益	1,500億円	（前期比 - %）
税 引 前 当 期 純 利 益	1,300億円	（前期比 - %）
少数株主持分控除前利益	610億円	（前期比 - %）
当 期 純 利 益	360億円	（前期比 - %）

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動